

名古屋の工業

— 2020 年工業統計調査結果（確報） —

（従業者 4 人以上の事業所）

令和 2 年 6 月 1 日現在

【 目 次 】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	11
6 従業者 1 人当たり付加価値額	13
7 区別概況	14
8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	17
9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）	17
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）	18
11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）	19
12 1 日当たり用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）	21
13 敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	21
利用上の注意	24

令和 3 年 7 月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概要

事業所数は 3484 事業所、従業者数は 9 万 4533 人でいずれも過去最少
 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額はいずれも前年より減少

令和 2 年 6 月 1 日現在、名古屋市内の製造業（従業者 4 人以上の事業所）の事業所数は 3484 事業所、従業者数は 9 万 4533 人で、いずれも過去最少となった。

令和元年中の製造品出荷額等、生産額及び付加価値額はいずれも前年より減少しており、リーマンショック直前の平成 19 年の 8 割を下回っている。

[付表 1、図 1]

付表 1 本市工業の推移

(事業所数、従業者数及び敷地面積は脚注を参照、その他の項目は各年1年間)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年増減率 (%)	実数 (人)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年増減率 (%)
昭和55年	11,457	…	212,820	…	3,981,494	…	4,028,194	…	1,395,513	…	118,848	…
56年	11,351	△ 0.9	212,494	△ 0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	△ 0.8
57年	10,852	△ 4.4	207,281	△ 2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	△ 2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	△ 1.8	112,107	△ 2.8
59年	10,709	△ 6.3	206,221	△ 0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	△ 0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	△ 0.5
61年	10,787	△ 2.0	208,176	0.8	4,802,144	△ 1.9	4,805,480	△ 1.0	1,690,303	1.5	110,314	△ 0.1
62年	10,311	△ 4.4	201,408	△ 3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	△ 0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	△ 0.7
平成元年	10,266	△ 5.6	198,953	△ 2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	△ 0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	△ 0.4
3年	10,589	△ 0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	△ 0.1
4年	9,974	△ 5.8	195,518	△ 3.6	6,165,987	△ 4.3	6,177,514	△ 5.4	2,212,707	△ 10.8	107,761	△ 0.7
5年	10,061	0.9	190,989	△ 2.3	5,800,243	△ 5.9	5,854,807	△ 5.2	2,125,319	△ 3.9	108,096	0.3
6年	9,206	△ 8.5	179,917	△ 5.8	5,412,768	△ 6.7	5,360,965	△ 8.4	1,907,709	△ 10.2	106,797	△ 1.2
7年	9,345	1.5	176,535	△ 1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	△ 2.3
8年	8,738	△ 6.5	170,721	△ 3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	△ 0.7	103,467	△ 0.8
9年	8,442	△ 3.4	165,600	△ 3.0	5,520,551	△ 1.3	5,535,710	△ 0.6	1,913,230	△ 6.5	101,712	△ 1.7
10年	8,709	3.2	162,856	△ 1.7	4,985,347	△ 9.7	5,008,210	△ 9.5	1,830,013	△ 4.3	98,504	△ 3.2
11年	7,905	△ 9.2	151,931	△ 6.7	4,522,013	△ 9.3	4,505,852	△ 10.0	1,656,667	△ 9.5	96,168	△ 2.4
12年	7,838	△ 0.8	146,473	△ 3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	△ 4.5
13年	7,236	△ 7.7	139,646	△ 4.7	3,803,161	△ 18.9	3,778,205	△ 19.4	1,451,531	△ 14.0	86,301	△ 6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	△ 6.8	128,278	△ 5.4	3,382,176	△ 6.2	3,374,215	△ 5.7	1,234,247	△ 5.4	86,085	△ 0.1
15年	6,756	0.7	126,143	△ 1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	△ 1.6
16年	6,183	△ 8.5	121,479	△ 3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	△ 0.5
17年	6,338	2.5	121,198	△ 0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	△ 1.1
18年	5,835	△ 7.9	118,607	△ 2.1	3,877,983	5.0	3,856,949	3.9	1,426,137	6.2	82,354	△ 1.1
19年	5,778	(△ 1.0)	122,119	(3.0)	4,287,154	(10.6)	4,210,993	(9.2)	1,445,903	(1.4)	84,026	(2.0)
20年	5,819	0.7	119,172	△ 2.4	4,120,802	△ 3.9	3,989,945	△ 5.2	1,288,087	△ 10.9	83,804	△ 0.3
21年	5,169	△ 11.2	110,492	△ 7.3	3,167,885	△ 23.1	2,999,142	△ 24.8	970,265	△ 24.7	83,354	△ 0.5
22年	4,775	△ 7.6	106,668	△ 3.5	3,305,888	4.4	3,205,167	6.9	1,119,242	15.4	82,112	△ 1.5
23年	<u>5,078</u>	6.3	<u>105,497</u>	△ 1.1	<u>3,416,063</u>	3.3	<u>3,227,188</u>	0.7	<u>1,236,422</u>	10.5	<u>74,064</u>	△ 9.8
24年	4,514	△ 11.1	101,203	△ 4.1	3,389,586	△ 0.8	3,262,313	1.1	1,118,308	△ 9.6	81,875	10.5
25年	4,223	△ 6.4	100,083	△ 1.1	3,464,090	2.2	3,303,855	1.3	1,151,803	3.0	80,590	△ 1.6
26年	4,112	△ 2.6	100,136	0.1	3,549,381	2.5	3,366,070	1.9	1,147,469	△ 0.4	80,381	△ 0.3
27年	<u>4,221</u>	2.7	<u>98,359</u>	△ 1.8	<u>3,547,921</u>	△ 0.0	<u>3,171,654</u>	△ 5.8	<u>1,214,218</u>	5.8	<u>79,226</u>	△ 1.4
28年	3,695	△ 12.5	96,624	△ 1.8	3,363,554	△ 5.2	3,154,771	△ 0.5	1,084,724	△ 10.7	79,318	0.1
29年	3,623	△ 1.9	95,601	△ 1.1	3,490,381	3.8	3,332,110	5.6	1,191,349	9.8	78,253	△ 1.3
30年	3,504	△ 3.3	94,643	△ 1.0	3,577,735	2.5	3,384,921	1.6	1,208,586	1.4	77,460	△ 1.0
令和元年	3,484	△ 0.6	94,533	△ 0.1	3,296,873	△ 7.9	3,106,038	△ 8.2	1,065,244	△ 11.9	77,601	0.2

注1) 付加価値額は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額で集計している。

注2) 敷地面積は従業者30人以上の事業所の数値である。

注3) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注4) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注5) 平成16年までについては、速報値である。

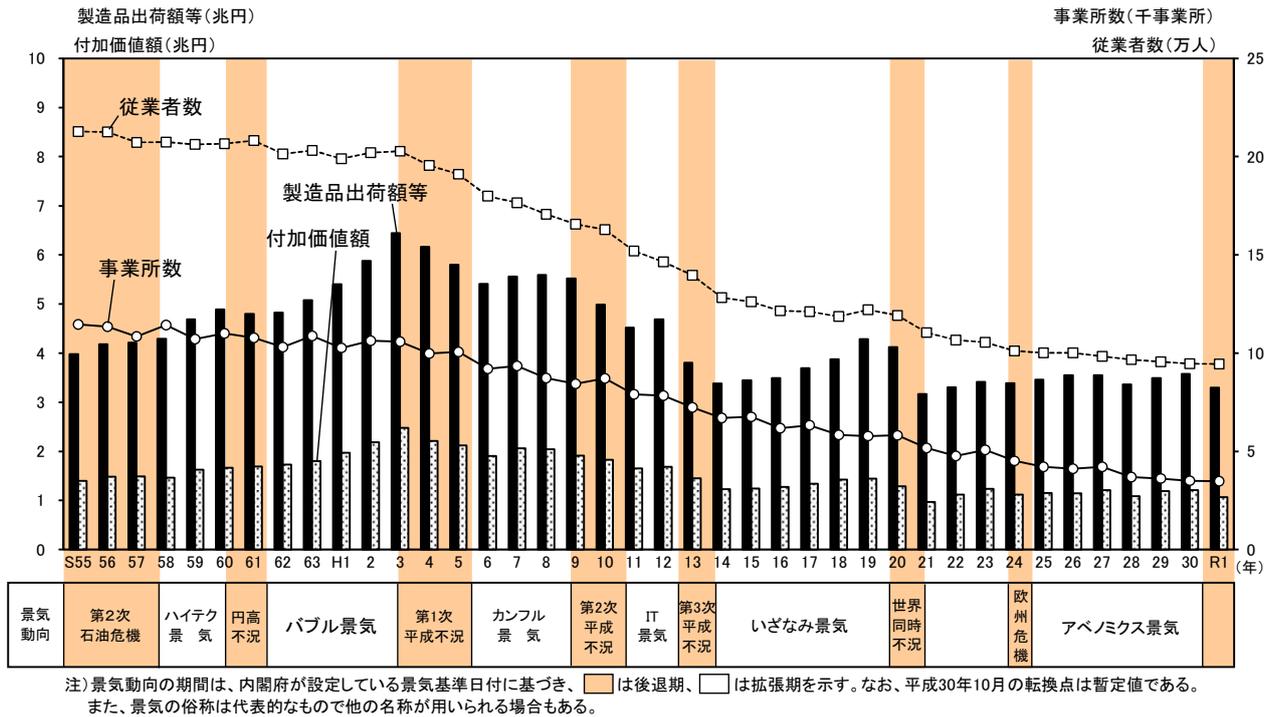
注6) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注7) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注8) 事業所数、従業者数及び敷地面積について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向

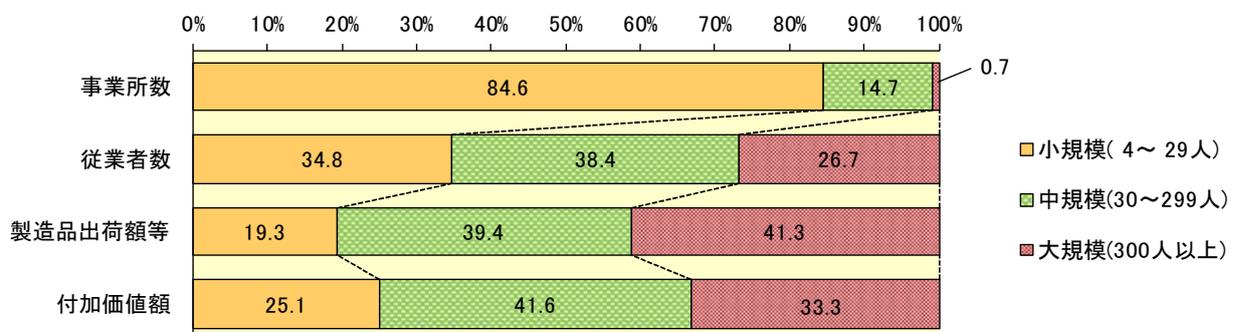


付表2 全国、愛知県、名古屋市の主要4指標の比較

(事業所数及び従業者数は令和2年6月1日現在、経理項目は平成31年1月から令和元年12月までの1年間)

	事業所数	対前年増減率 (%)		従業者数 (人)	対前年増減率 (%)		製造品出荷額等 (百万円)	対前年増減率 (%)		付加価値額 (百万円)	対前年増減率 (%)	
		対前年増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年増減率 (%)	対全国比 (%)
全 国	181,877	△ 1.7	100.0	7,717,646	△ 0.8	100.0	322,533,418	△ 2.8	100.0	100,234,752	△ 3.9	100.0
愛 知 県	15,063	△ 1.7	8.3	848,565	△ 1.7	11.0	47,924,390	△ 1.6	14.9	12,810,137	△ 6.5	12.8
名 古 屋 市	3,484	△ 0.6	1.9	94,533	△ 0.1	1.2	3,296,873	△ 7.9	1.0	1,065,244	△ 11.9	1.1

図2 名古屋市における製造業の主要4指標の従業者規模別構成比 (令和2年6月1日現在)



2 事業所数

事業所数は 3484 事業所と工業統計調査としては過去最少、前年比 0.6%の減少
業種別では「金属製品製造業」が 598 事業所（全体の 17.2%）で第 1 位

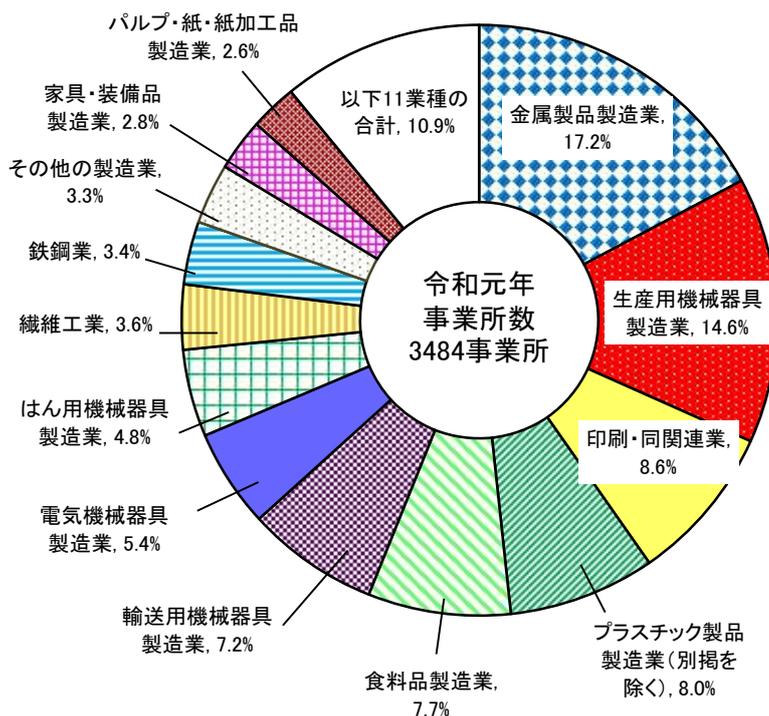
事業所数は 3484 事業所で、前年より 20 事業所 (0.6%) 減少し、4 年連続減少となり、「工業統計調査」としては過去最少となった。

(1) 業種別構成、増減

事業所数について産業中分類（以下、「業種」という）別構成比をみると、上位 5 業種は「金属製品製造業」（17.2%）、「生産用機械器具製造業」（14.6%）、「印刷・同関連業」（8.6%）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（8.0%）、「食料品製造業」（7.7%）となり、これら 5 業種で全体の過半数を占めている。

事業所数が前年と比べて増加したのは「電気機械器具製造業」含め 9 業種あり、構成比の大きい業種では「生産用機械器具製造業」が増加した一方で、「金属製品製造業」「印刷・同関連業」は減少した。

図 3 事業所数の業種別構成比



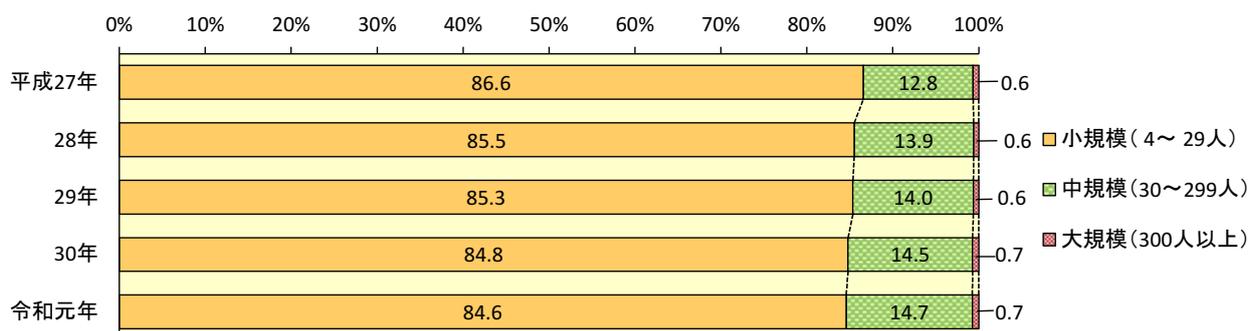
[付表 3、図 3]

(2) 従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）事業所が 84.6%を占めているが、ここ最近では低下傾向にある。一方、中規模（30～299人）事業所の構成比は 14.7%で、構成比は上昇傾向にある。大規模（300人以上）事業所の構成比は前年に引き続き 0.7%と大きな変化はない。

[付表 3、図 4]

図 4 事業所数の従業者規模別構成比（平成 27 年～令和元年）



付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数

(「平成30年」は令和元年6月1日現在、「令和元年」は令和2年6月1日現在)

種 別	平成30年		令和元年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前年増減数	対前年増減率 (%)
総 数	3,504	100.0	3,484	100.0	△ 20	△ 0.6
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	275	7.8	270	7.7	△ 5	△ 1.8
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20	0.6	23	0.7	3	15.0
11 織 維 工 業	120	3.4	124	3.6	4	3.3
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	52	1.5	49	1.4	△ 3	△ 5.8
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	103	2.9	99	2.8	△ 4	△ 3.9
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	94	2.7	89	2.6	△ 5	△ 5.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	306	8.7	300	8.6	△ 6	△ 2.0
16 化 学 工 業	45	1.3	46	1.3	1	2.2
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	5	0.1	5	0.1	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	278	7.9	278	8.0	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	50	1.4	47	1.3	△ 3	△ 6.0
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	15	0.4	14	0.4	△ 1	△ 6.7
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	54	1.5	52	1.5	△ 2	△ 3.7
22 鉄 鋼 業	119	3.4	120	3.4	1	0.8
23 非 鉄 金 属 製 造 業	30	0.9	34	1.0	4	13.3
24 金 属 製 品 製 造 業	605	17.3	598	17.2	△ 7	△ 1.2
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	161	4.6	166	4.8	5	3.1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	505	14.4	507	14.6	2	0.4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	89	2.5	84	2.4	△ 5	△ 5.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	26	0.7	22	0.6	△ 4	△ 15.4
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	176	5.0	187	5.4	11	6.3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	10	0.3	4	0.1	△ 6	△ 60.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	248	7.1	251	7.2	3	1.2
32 そ の 他 の 製 造 業	118	3.4	115	3.3	△ 3	△ 2.5
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ~ 29 人)	2,971	84.8	2,947	84.6	△ 24	△ 0.8
4 ~ 9人	1,590	45.4	1,572	45.1	△ 18	△ 1.1
10 ~ 19人	929	26.5	950	27.3	21	2.3
20 ~ 29人	452	12.9	425	12.2	△ 27	△ 6.0
中 規 模 事 業 所 (30 ~ 299 人)	508	14.5	511	14.7	3	0.6
30 ~ 49人	226	6.4	239	6.9	13	5.8
50 ~ 99人	182	5.2	173	5.0	△ 9	△ 4.9
100 ~ 199人	82	2.3	82	2.4	-	-
200 ~ 299人	18	0.5	17	0.5	△ 1	△ 5.6
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	25	0.7	26	0.7	1	4.0
300 ~ 499人	12	0.3	14	0.4	2	16.7
500 ~ 999人	8	0.2	6	0.2	△ 2	△ 25.0
1000 人 以 上	5	0.1	6	0.2	1	20.0

3 従業者数

従業者数は9万4533人と工業統計調査としては過去最少、前年比0.1%の減少
業種別では「輸送用機械器具製造業」が1万2006人（全体の12.7%）で第1位

従業者数は9万4533人で、前年より110人（0.1%）減少し、5年連続の減少となり、「工業統計調査」としては過去最少となった。

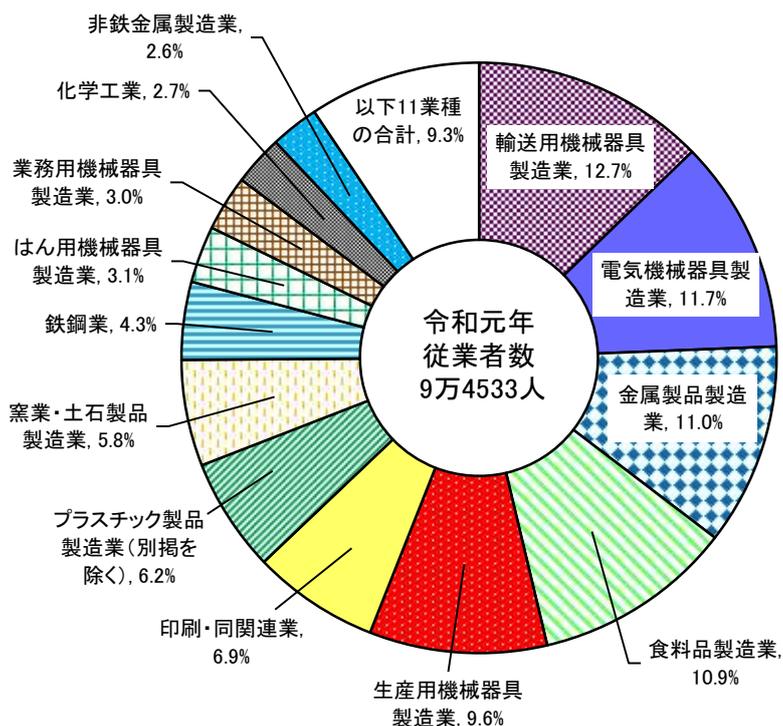
(1) 業種別構成、増減

従業者数について業種別構成比をみると、上位5業種は「輸送用機械器具製造業」（12.7%）、「電気機械器具製造業」（11.7%）、「金属製品製造業」（11.0%）、「食料品製造業」（10.9%）、「生産用機械器具製造業」（9.6%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ11業種で増加しているが、構成比の大きい業種のうち「電気機械器具製造業」では従業者数が増加した一方で、「輸送用機械器具製造業」「金属製品製造業」ではいずれも減少した。

[付表4、図5]

図5 従業者数の業種別構成比



(2) 従業者規模別構成

従業者規模別の従業者数の構成比をみると、小規模（4～29人）事業所が34.8%、中規模（30～299人）事業所が38.4%、大規模（300人以上）事業所が26.7%であった。

小規模事業所の構成比及び中規模事業所の構成比は、どちらも前年に低下に転じ、令和元年も低下した。大規模事業所の構成比は、平成27年以降低下していたが、30年に上昇に転じ、令和元年も上昇した。

[付表4、図6]

図6 従業者数の従業者規模別構成比（平成27年～令和元年）



付表4 産業中分類・従業者規模別従業者数

(「平成30年」は令和元年6月1日現在、「令和元年」は令和2年6月1日現在)

種 別	平成30年		令和元年						
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	
総 数	94,643	100.0	94,533	67,231	27,302	100.0	△ 110	△ 0.1	
(産 業 中 分 類 別)									
09 食 料 品 製 造 業	10,724	11.3	10,306	5,088	5,218	10.9	△ 418	△ 3.9	
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	508	0.5	583	429	154	0.6	75	14.8	
11 織 維 工 業	1,557	1.6	1,719	776	943	1.8	162	10.4	
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	763	0.8	807	631	176	0.9	44	5.8	
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,137	1.2	1,119	792	327	1.2	△ 18	△ 1.6	
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1,568	1.7	1,393	847	546	1.5	△ 175	△ 11.2	
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	6,235	6.6	6,518	4,160	2,358	6.9	283	4.5	
16 化 学 工 業	2,565	2.7	2,579	2,098	481	2.7	14	0.5	
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	127	0.1	124	104	20	0.1	△ 3	△ 2.4	
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	5,779	6.1	5,886	3,192	2,694	6.2	107	1.9	
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	890	0.9	872	519	353	0.9	△ 18	△ 2.0	
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	230	0.2	230	59	171	0.2	0	0.0	
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5,170	5.5	5,498	4,462	1,036	5.8	328	6.3	
22 鉄 鋼 業	4,057	4.3	4,024	3,502	522	4.3	△ 33	△ 0.8	
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,437	2.6	2,491	2,179	312	2.6	54	2.2	
24 金 属 製 品 製 造 業	10,464	11.1	10,418	7,709	2,709	11.0	△ 46	△ 0.4	
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3,184	3.4	2,939	2,350	589	3.1	△ 245	△ 7.7	
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	9,179	9.7	9,115	7,336	1,779	9.6	△ 64	△ 0.7	
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3,016	3.2	2,877	1,994	883	3.0	△ 139	△ 4.6	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	533	0.6	551	290	261	0.6	18	3.4	
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	10,819	11.4	11,055	8,217	2,838	11.7	236	2.2	
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	342	0.4	235	189	46	0.2	△ 107	△ 31.3	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12,186	12.9	12,006	9,576	2,430	12.7	△ 180	△ 1.5	
32 そ の 他 の 製 造 業	1,173	1.2	1,188	732	456	1.3	15	1.3	
(従 業 者 規 模 別)									
小 規 模 事 業 所 (4 ~ 29 人)	33,380	35.3	32,916	21,336	11,580	34.8	△ 464	△ 1.4	
4 ~ 9人	9,739	10.3	9,583	6,151	3,432	10.1	△ 156	△ 1.6	
10 ~ 19人	12,598	13.3	12,893	8,424	4,469	13.6	295	2.3	
20 ~ 29人	11,043	11.7	10,440	6,761	3,679	11.0	△ 603	△ 5.5	
中 規 模 事 業 所 (30 ~ 299 人)	36,837	38.9	36,331	25,034	11,297	38.4	△ 506	△ 1.4	
30 ~ 49人	8,795	9.3	9,310	6,160	3,150	9.8	515	5.9	
50 ~ 99人	12,303	13.0	11,583	8,150	3,433	12.3	△ 720	△ 5.9	
100 ~ 199人	11,358	12.0	11,328	7,746	3,582	12.0	△ 30	△ 0.3	
200 ~ 299人	4,381	4.6	4,110	2,978	1,132	4.3	△ 271	△ 6.2	
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	24,426	25.8	25,286	20,861	4,425	26.7	860	3.5	
300 ~ 499人	4,547	4.8	5,357	3,901	1,456	5.7	810	17.8	
500 ~ 999人	5,264	5.6	3,783	3,314	469	4.0	△ 1,481	△ 28.1	
1000 人 以 上	14,615	15.4	16,146	13,646	2,500	17.1	1,531	10.5	

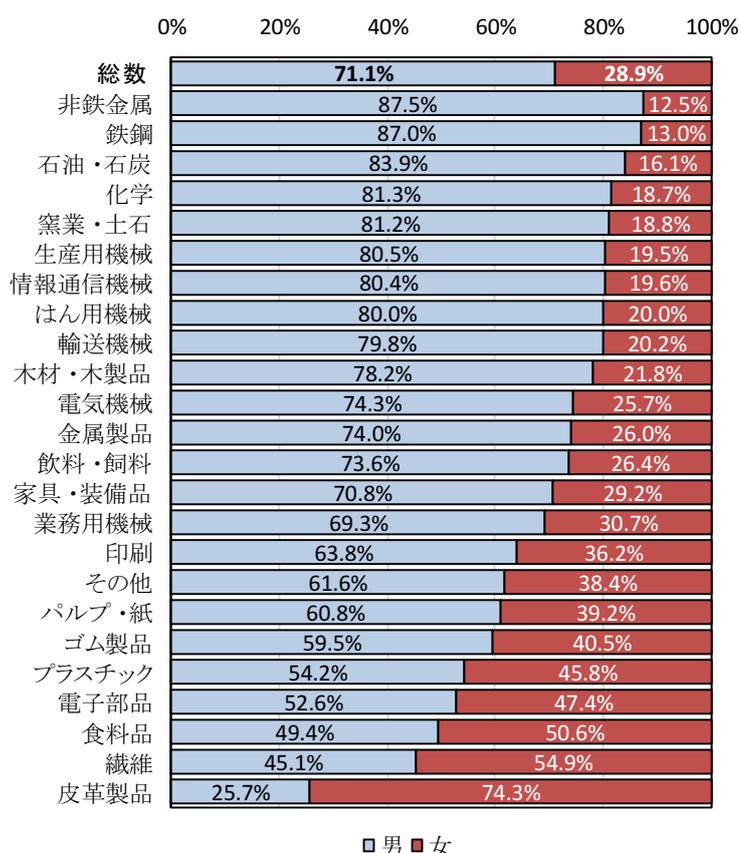
(3) 従業者の構成

従業者数の男女の内訳をみると男性が71.1%、女性が28.9%となっている。業種別でみると、最も男性の割合が大きいのは「非鉄金属製造業」で男性の割合は87.5%となっており、女性の割合が最も大きいのは「なめし革・同製品・毛皮製造業」で女性の割合は74.3%となっている。

また、従業上の地位別にみると従業者（送出者を含む）のうち、「正社・正職員」が71.6%、「パート・アルバイト等」が21.1%などとなっており、前年に比べ「正社・正職員」は上昇し、「パート・アルバイト等」は低下した。

[付表5、図7]

図7 業種別、従業者数の男女別構成比



注) 業種名は略称(27項参照)を用いている。

付表5 従業上の地位別従業者数

(「平成30年」は令和元年6月1日現在、「令和元年」は令和2年6月1日現在)

	平成30年		令和元年				対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)
	人	構成比 (%)	人	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
合計 (A)	91,694	100.0	91,299	65,540	25,759	100.0	△ 395	△ 0.4
常用雇用者	85,117	92.8	84,651	60,796	23,855	92.7	△ 466	△ 0.5
正社員・正職員	65,335	71.3	65,367	53,755	11,612	71.6	32	0.0
パート・アルバイト等	19,782	21.6	19,284	7,041	12,243	21.1	△ 498	△ 2.5
有給役員	6,350	6.9	6,457	4,604	1,853	7.1	107	1.7
個人業主及び無給家族従業者	227	0.2	191	140	51	0.2	△ 36	△ 15.9
(参考)								
出向・派遣送出者 (B)	3,536	...	3,118	2,790	328	...	△ 418	△ 11.8
出向・派遣受入者 (C)	6,485	...	6,352	4,481	1,871	...	△ 133	△ 2.1
従業者数 (D = A-B+C)	94,643	...	94,533	67,231	27,302	...	△ 110	△ 0.1

注) 「合計」及びその内訳には「出向・派遣送出者」を含む。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆2969億円で、前年比7.9%の減少
業種別では「電気機械器具製造業」が4600億円（全体の14.0%）で第1位

製造品出荷額等は3兆2969億円で、前年より2808億円（7.9%）減少し、2年ぶりに減少に転じた。

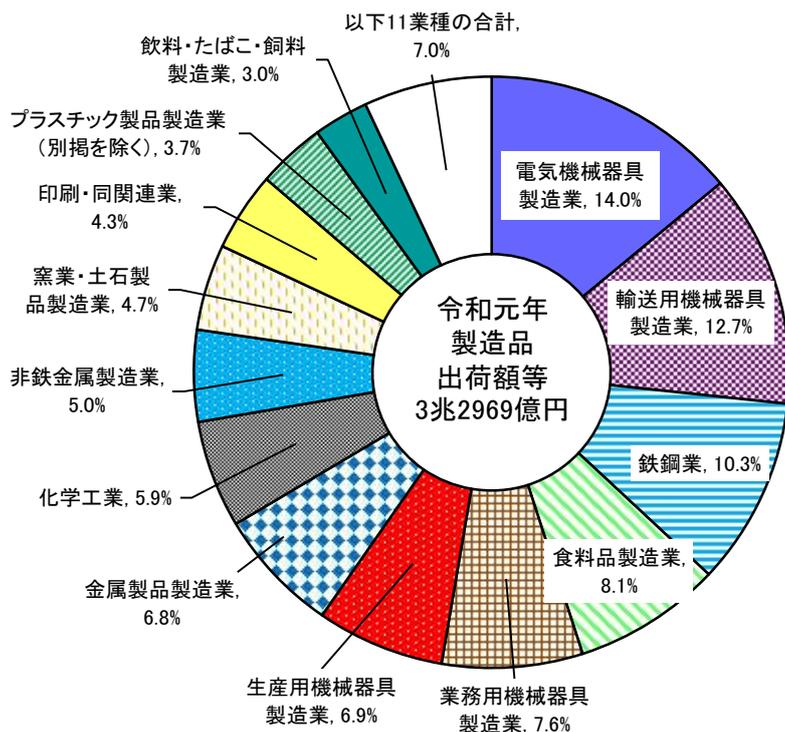
(1) 業種別構成、増減

製造品出荷額等について業種別構成比をみると、上位5位は「電気機械器具製造業」（14.0%）、「輸送用機械器具製造業」（12.7%）、「鉄鋼業」（10.3%）、「食料品製造業」（8.1%）、「業務用機械器具製造業」（7.6%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ10業種で増加しているが、構成比の大きい「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「鉄鋼業」ではいずれも減少した。

[付表6、図8]

図8 製造品出荷額等の業種別構成比

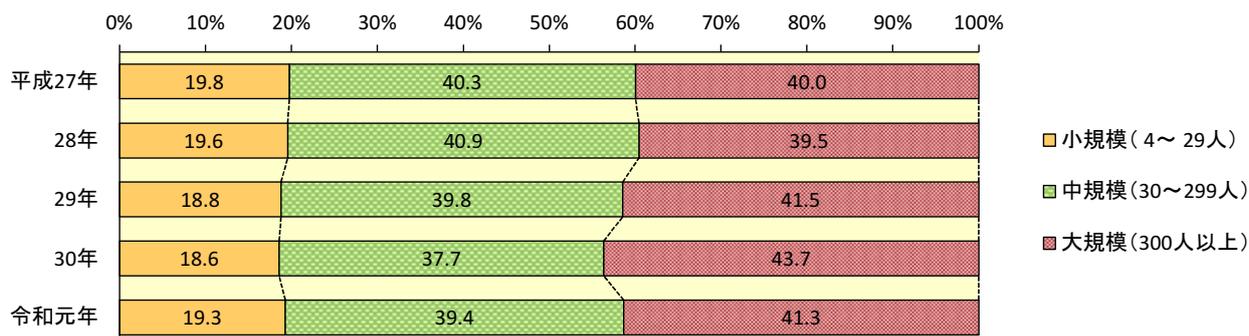


(2) 従業者規模別構成

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、構成比では小規模（4～29人）事業所が19.3%、中規模（30～299人）事業所が39.4%、大規模（300人以上）事業所が41.3%であった。小規模事業所の構成比は2割弱で大きな変化はない。また、中規模事業所の構成比は前年に比べて上昇した一方で、大規模事業所の構成比は前年に比べて低下した。

[付表6、図9]

図9 製造品出荷額等の従業者規模別構成比（平成27年～令和元年）



付表6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

(各年1年間)

種 別	平成30年		令和元年			
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
総 数	3,577,735	100.0	3,296,873	100.0	△ 280,862	△ 7.9
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	265,530	7.4	265,795	8.1	265	0.1
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	96,362	2.7	98,746	3.0	2,384	2.5
11 織 維 工 業	26,243	0.7	30,949	0.9	4,706	17.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	23,310	0.7	24,495	0.7	1,185	5.1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	23,243	0.6	23,250	0.7	7	0.0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	30,896	0.9	29,047	0.9	△ 1,849	△ 6.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	140,212	3.9	143,049	4.3	2,837	2.0
16 化 学 工 業	196,932	5.5	193,774	5.9	△ 3,158	△ 1.6
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	7,960	0.2	8,245	0.3	284	3.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	124,931	3.5	121,989	3.7	△ 2,942	△ 2.4
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	19,784	0.6	19,769	0.6	△ 15	△ 0.1
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2,433	0.1	2,083	0.1	△ 350	△ 14.4
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	201,500	5.6	154,634	4.7	△ 46,865	△ 23.3
22 鉄 鋼 業	366,421	10.2	339,289	10.3	△ 27,132	△ 7.4
23 非 鉄 金 属 製 造 業	175,342	4.9	165,157	5.0	△ 10,185	△ 5.8
24 金 属 製 品 製 造 業	222,269	6.2	223,925	6.8	1,657	0.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	63,660	1.8	64,636	2.0	977	1.5
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	231,216	6.5	229,028	6.9	△ 2,188	△ 0.9
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	314,901	8.8	252,036	7.6	△ 62,865	△ 20.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	11,200	0.3	9,467	0.3	△ 1,733	△ 15.5
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	555,420	15.5	460,049	14.0	△ 95,371	△ 17.2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4,240	0.1	2,433	0.1	△ 1,807	△ 42.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	458,879	12.8	420,031	12.7	△ 38,848	△ 8.5
32 そ の 他 の 製 造 業	14,851	0.4	14,998	0.5	146	1.0
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ~ 29 人)	665,196	18.6	636,220	19.3	△ 28,976	△ 4.4
4 ~ 9人	134,897	3.8	135,849	4.1	952	0.7
10 ~ 19人	246,993	6.9	247,119	7.5	126	0.1
20 ~ 29人	283,306	7.9	253,251	7.7	△ 30,055	△ 10.6
中 規 模 事 業 所 (30 ~ 299 人)	1,350,511	37.7	1,298,576	39.4	△ 51,935	△ 3.8
30 ~ 49人	293,094	8.2	275,144	8.3	△ 17,950	△ 6.1
50 ~ 99人	474,833	13.3	444,114	13.5	△ 30,719	△ 6.5
100 ~ 199人	476,717	13.3	470,219	14.3	△ 6,499	△ 1.4
200 ~ 299人	105,866	3.0	109,099	3.3	3,233	3.1
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	1,562,028	43.7	1,362,078	41.3	△ 199,950	△ 12.8
300 ~ 499人	392,398	11.0	340,612	10.3	△ 51,786	△ 13.2
500 ~ 999人	295,465	8.3	213,640	6.5	△ 81,826	△ 27.7
1000 人 以 上	874,165	24.4	807,826	24.5	△ 66,339	△ 7.6

(3) リーマンショック直前の平成19年との比較

主な業種（令和元年の製造品出荷額等上位13業種）別に、リーマンショック直前の平成19年、リーマンショック直後の21年及び最新令和元年における製造品出荷額等の変化をみると、「電気機械器具製造業」は平成21年に19年の6割程度まで落ち込んだものの、以降に持ち直し令和元年には「電気機械器具製造業」は平成19年の3割増となっている。

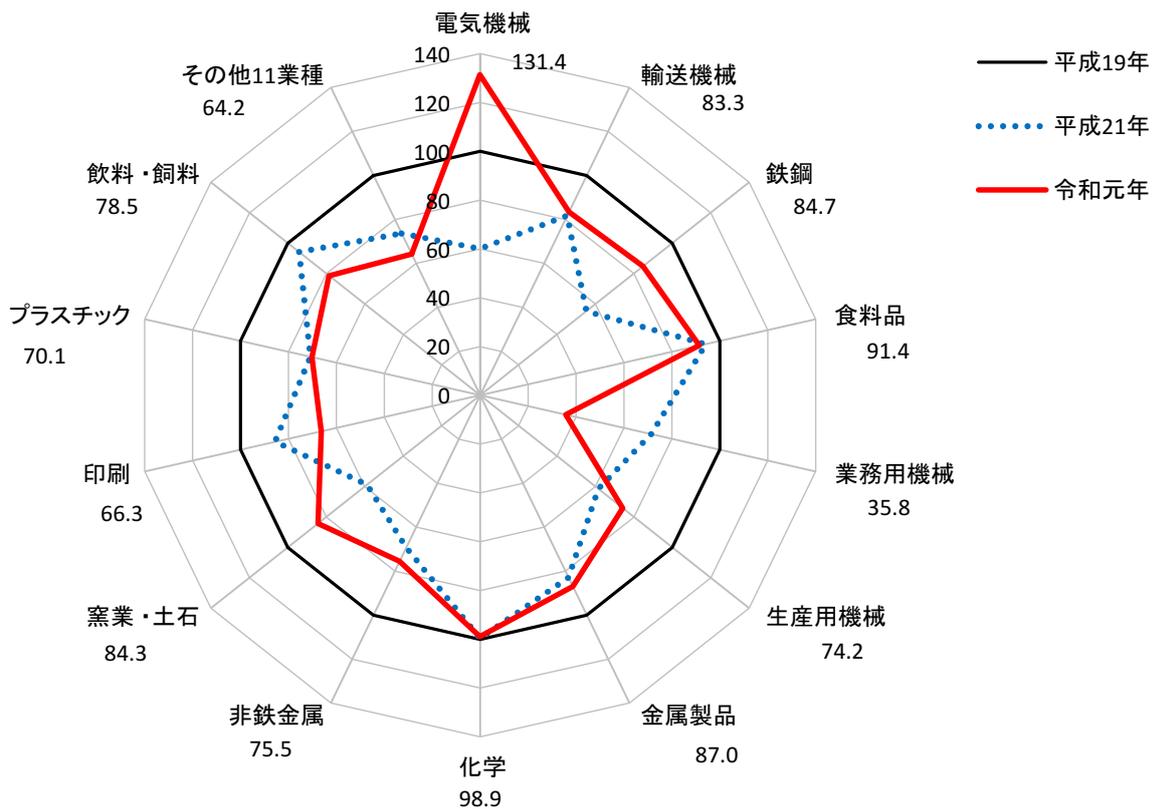
「鉄鋼業」、「生産用機械器具製造業」、「非鉄金属製造業」、は21年に一旦落ち込み、令和元年にはいくらか持ち直しているものの、平成19年の水準にまでは達していない。

「業務用機械器具製造業」、「印刷・同関連業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」は21年に減少した後、令和元年にはさらに減少しており、特に「業務用機械器具製造業」は平成19年の4割を下回る水準となっている。

「化学工業」、「食料品製造業」は19年と比べて21年、令和元年いずれも大きく変化しておらず、比較的安定している。

[図10]

図10 主な業種別製造品出荷額等の指数による比較（平成19、21、令和元年、19年=100）



注1) 令和元年における製造品出荷額等の大きい順に、「電気機械」から右回りに並んでいる。
 注2) 業種名の傍の指数は令和元年のもの。
 注3) 業種名は略称（27頁参照）を用いている。

5 付加価値額

付加価値額は1兆652億円で、前年比11.9%の減少
業種別では「電気機械器具製造業」が1657億円（全体の15.6%）で第1位

付加価値額は1兆652億円で、前年より1433億円（11.9%）減少し、2年ぶりに減少に転じた。

(1) 業種別構成、増減

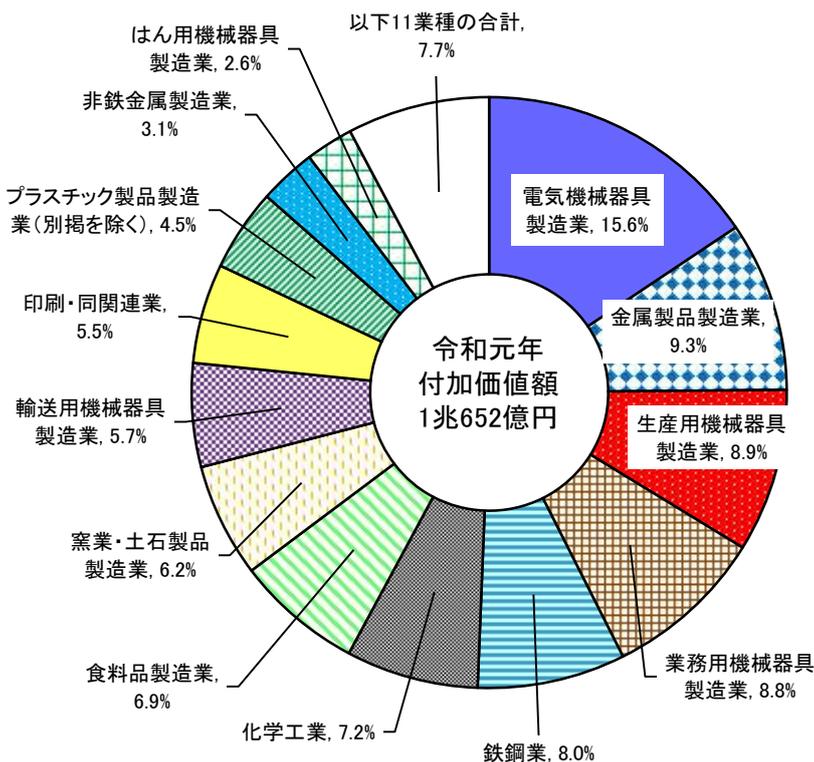
付加価値額を業種別にみると、構成比では、上位5位は「電気機械器具製造業」（15.6%）、「金属製品製造業」（9.3%）、「生産用機械器具製造業」（8.9%）、「業務用機械器具製造業」（8.8%）、「鉄鋼業」（8.0%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ12業種で増加しているが、上位の「電気機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「業務用機械器具製造業」は減少している。

また「輸送用機械器具製造業」は、構成比を前年の2位から9位に順位を大きく下げている。

[付表7、図11]

図11 付加価値額の業種別構成比

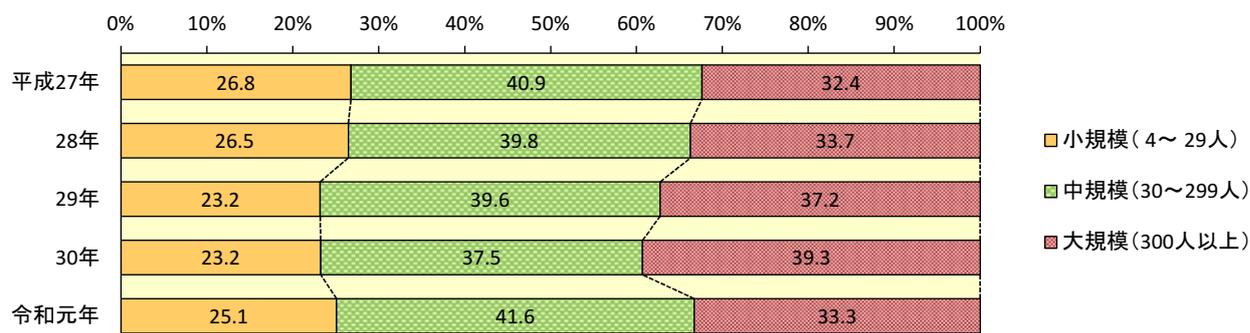


(2) 従業者規模別構成

従業者規模別の付加価値額の構成比をみると、小規模（4～29人）事業所が25.1%、中規模（30～299人）事業所が41.6%、大規模（300人以上）事業所が33.3%であった。前年と比べ小規模及び中規模事業所の割合は上昇し、大規模事業所の割合は低下した。

[付表7、図12]

図12 付加価値額の従業者規模別構成比（平成27年～令和元年）



付表7 産業中分類・従業者規模別付加価値額

(各年1年間)

種 別	平成30年			令和元年						
	付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	従業者 1人当たり 付加価値額 (万円)	付加 価値額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	従業者 1人当たり 付加価値額 (万円)	対前年 増減率 (%)	
総 数	1,208,586	100.0	1,277	1,065,244	100.0	△ 143,342	△ 11.9	1,127	△ 11.8	
(産 業 中 分 類 別)										
09 食 料 品 製 造 業	76,859	6.4	717	73,489	6.9	△ 3,370	△ 4.4	713	△ 0.5	
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	18,227	1.5	3,588	18,134	1.7	△ 92	△ 0.5	3,111	△ 13.3	
11 織 維 工 業	9,476	0.8	609	10,258	1.0	782	8.3	597	△ 2.0	
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	7,823	0.6	1,025	8,354	0.8	530	6.8	1,035	1.0	
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	10,128	0.8	891	10,440	1.0	311	3.1	933	4.7	
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	13,916	1.2	888	12,273	1.2	△ 1,643	△ 11.8	881	△ 0.7	
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	56,067	4.6	899	58,083	5.5	2,017	3.6	891	△ 0.9	
16 化 学 工 業	76,422	6.3	2,979	76,756	7.2	335	0.4	2,976	△ 0.1	
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1,994	0.2	1,570	2,037	0.2	44	2.2	1,643	4.7	
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	48,309	4.0	836	47,941	4.5	△ 368	△ 0.8	814	△ 2.6	
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7,159	0.6	804	7,400	0.7	241	3.4	849	5.5	
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1,057	0.1	459	894	0.1	△ 163	△ 15.4	389	△ 15.4	
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	70,172	5.8	1,357	66,239	6.2	△ 3,933	△ 5.6	1,205	△ 11.2	
22 鉄 鋼 業	85,381	7.1	2,105	85,645	8.0	264	0.3	2,128	1.1	
23 非 鉄 金 属 製 造 業	39,386	3.3	1,616	33,059	3.1	△ 6,328	△ 16.1	1,327	△ 17.9	
24 金 属 製 品 製 造 業	101,207	8.4	967	99,068	9.3	△ 2,139	△ 2.1	951	△ 1.7	
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	27,288	2.3	857	27,639	2.6	351	1.3	940	9.7	
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	95,282	7.9	1,038	95,286	8.9	3	0.0	1,045	0.7	
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	102,837	8.5	3,410	93,528	8.8	△ 9,309	△ 9.1	3,251	△ 4.7	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3,452	0.3	648	3,722	0.3	271	7.8	676	4.3	
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	231,733	19.2	2,142	165,667	15.6	△ 66,066	△ 28.5	1,499	△ 30.0	
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1,209	0.1	354	661	0.1	△ 549	△ 45.4	281	△ 20.5	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	115,297	9.5	946	60,417	5.7	△ 54,880	△ 47.6	503	△ 46.8	
32 そ の 他 の 製 造 業	7,906	0.7	674	8,254	0.8	349	4.4	695	3.1	
(従 業 者 規 模 別)										
小 規 模 事 業 所 (4 ~ 29 人)	280,845	23.2	841	267,331	25.1	△ 13,514	△ 4.8	812	△ 3.5	
4 ~ 9 人	65,586	5.4	673	66,018	6.2	432	0.7	689	2.3	
10 ~ 19 人	105,358	8.7	836	104,888	9.8	△ 469	△ 0.4	814	△ 2.7	
20 ~ 29 人	109,901	9.1	995	96,424	9.1	△ 13,477	△ 12.3	924	△ 7.2	
中 規 模 事 業 所 (30 ~ 299 人)	452,849	37.5	1,229	443,503	41.6	△ 9,345	△ 2.1	1,221	△ 0.7	
30 ~ 49 人	108,329	9.0	1,232	97,809	9.2	△ 10,520	△ 9.7	1,051	△ 14.7	
50 ~ 99 人	147,541	12.2	1,199	168,464	15.8	20,923	14.2	1,454	21.3	
100 ~ 199 人	166,342	13.8	1,465	145,186	13.6	△ 21,155	△ 12.7	1,282	△ 12.5	
200 ~ 299 人	30,637	2.5	699	32,044	3.0	1,407	4.6	780	11.5	
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	474,893	39.3	1,944	354,410	33.3	△ 120,483	△ 25.4	1,402	△ 27.9	
300 ~ 499 人	108,214	9.0	2,380	106,116	10.0	△ 2,098	△ 1.9	1,981	△ 16.8	
500 ~ 999 人	75,780	6.3	1,440	49,305	4.6	△ 26,475	△ 34.9	1,303	△ 9.5	
1000 人 以 上	290,899	24.1	1,990	198,989	18.7	△ 91,910	△ 31.6	1,232	△ 38.1	

6 従業者 1 人当たりの付加価値額

従業者 1 人当たりの付加価値額は 1127 万円、前年比 11.8% の減少
業種別では「業務用機械器具製造業」が 3251 万円で第 1 位

従業者 1 人当たりの付加価値額は、全市で 1127 万円となり、前年より 150 万円 (11.8%) 減少した。

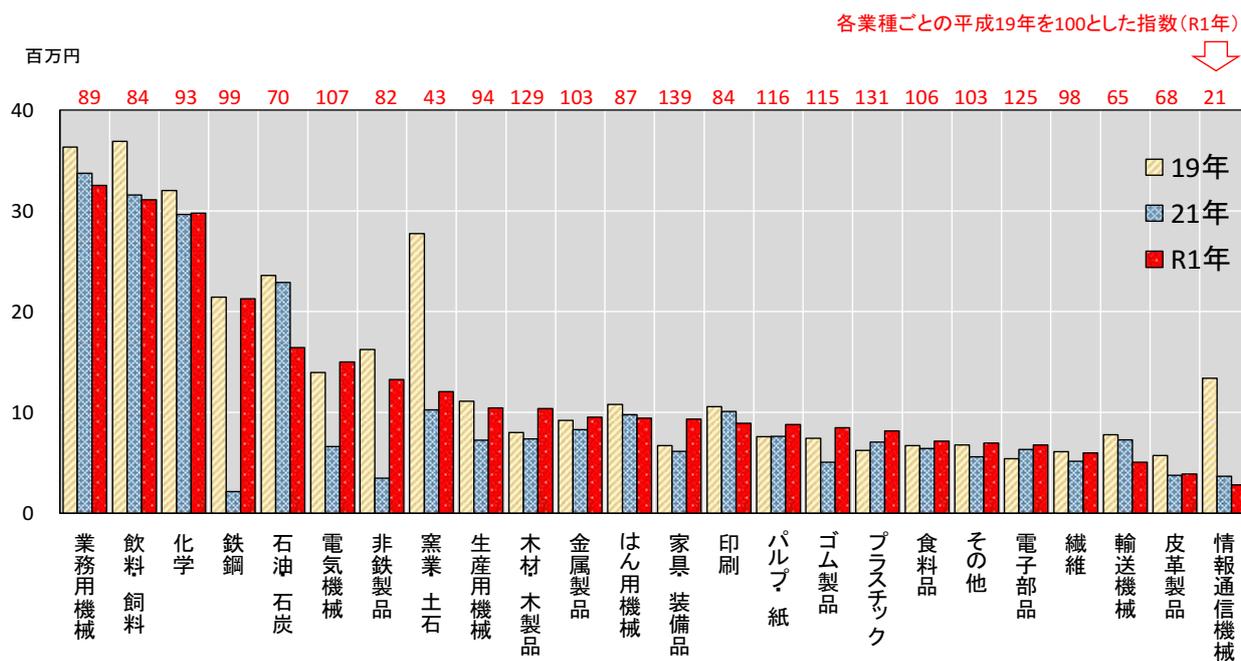
(1) 業種別比較、増減

業種別にみると、「業務用機械器具製造業」が 3251 万円と最も高く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」(3111 万円)、「化学工業」(2976 万円) と続いている。

リーマンショック前の 19 年と比較すると、「電気機械器具製造業」を始めとした 10 業種で従業者 1 人当たりの付加価値額が増加しているが、上位の「業務用機械器具製造業」「飲料・たばこ・飼料製造業」「化学工業」は減少している。また、「情報通信機械器具製造業」は 19 年の 2 割程度と大幅に減少した。

[付表 7、図 13]

図 13 業種別従業者 1 人当たりの付加価値額 (平成 19、21、令和元年)



注) 業種名については略称 (27 頁参照) を用いている。

(2) 従業者規模別比較

従業者規模別にみると、従業者 1 人当たりの付加価値額が最も高いのは大規模 (300 人以上) 事業所で 1402 万円、次いで中規模 (30~299 人) 事業所が 1221 万円、小規模 (4~29 人) 事業所が 812 万円となっており、大規模、中規模、小規模のすべての規模において前年と比べ減少した。

[付表 7]

7 区別概況

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
従業者1人当たりの付加価値額が最も高いのは天白区

(1) 事業所数

事業所数の最も多い区は中川区で517事業所、次いで港区が470事業所、緑区が407事業所、南区が405事業所となっている。一方、千種区、東区、中区、昭和区、瑞穂区、名東区の6区は100事業所未満となっている。

従業者規模別事業所数をみると、各区とも小規模事業所の割合が大きく、瑞穂区(74.2%)以外の全ての区で8割以上となっている。

[付表8、9]

(2) 従業者数

従業者数は港区が1万8494人で最も多く、全市の2割程度を占めている。次いで南区が1万724人で、これら2区のみが従業者数1万人を超えている。以下、中川区、緑区、西区の順に多くなっており、これら上位5区で全市の58.5%と約6割を占めている。

[付表8]

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が8130億円で最も高く、全市の24.7%を占めており、2位の南区を合わせた臨海部2区で全市の36.4%と3分の1強を占めている。

また、東区において、「電気機械器具製造業」が製造品出荷額等の9割以上を占めている。

[付表8、10]

(4) 付加価値額

付加価値額は港区が1523億円で最も高く、次いで南区、東区と続き、これら3区では付加価値額が1000億円を超えている。

また、東区において、「電気機械器具製造業」が付加価値額の8割以上を占めている。

[付表8、10]

(5) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は天白区が2144万円で最も高く、全市の従業者1人当たりの付加価値額の1.9倍となっている。次いで北区、東区、南区、守山区と続いており、これら5区は従業者1人当たりの付加価値額が全市の1127万円を上回っている。

[付表8]

付表8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

区名	事業所数				従業者数			
	平成30年	令和元年	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	平成30年 (人)	令和元年 (人)	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
全市	3,504	3,484	△ 0.6	100.0	94,643	94,533	△ 0.1	100.0
千種区	33	33	0.0	0.9	403	386	△ 4.2	0.4
東区	66	63	△ 4.5	1.8	7,064	7,113	0.7	7.5
北区	221	215	△ 2.7	6.2	3,857	3,818	△ 1.0	4.0
西区	389	393	1.0	11.3	8,070	8,380	3.8	8.9
中村区	145	138	△ 4.8	4.0	3,293	3,200	△ 2.8	3.4
中区	91	87	△ 4.4	2.5	2,168	1,924	△ 11.3	2.0
昭和区	72	75	4.2	2.2	1,372	1,387	1.1	1.5
瑞穂区	97	97	0.0	2.8	6,598	7,029	6.5	7.4
熱田区	130	126	△ 3.1	3.6	3,991	3,942	△ 1.2	4.2
中川区	515	517	0.4	14.8	8,928	8,938	0.1	9.5
港区	463	470	1.5	13.5	18,868	18,494	△ 2.0	19.6
南区	398	405	1.8	11.6	10,889	10,724	△ 1.5	11.3
守山区	297	292	△ 1.7	8.4	6,582	6,718	2.1	7.1
緑区	413	407	△ 1.5	11.7	8,891	8,794	△ 1.1	9.3
名東区	14	11	△ 21.4	0.3	184	156	△ 15.2	0.2
天白区	160	155	△ 3.1	4.4	3,485	3,530	1.3	3.7

(事業所数及び従業者数は「平成30年」は令和元年6月1日現在、「令和元年」は令和2年6月1日現在、経理項目は各年1年間)

製造品出荷額等				付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			区名
平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	平成30年 (百万円)	令和元年 (百万円)	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	平成30年 (万円)	令和元年 (万円)	対前年増減率 (%)	
3,577,735	3,296,873	△ 7.9	100.0	1,208,586	1,065,244	△ 11.9	100.0	1,277	1,127	△ 11.7	全市
5,615	5,200	△ 7.4	0.2	2,519	2,303	△ 8.6	0.2	625	597	△ 4.5	千種区
465,591	366,705	△ 21.2	11.1	192,902	128,494	△ 33.4	12.1	2,731	1,806	△ 33.9	東区
141,699	133,845	△ 5.5	4.1	74,359	69,015	△ 7.2	6.5	1,928	1,808	△ 6.2	北区
202,004	206,846	2.4	6.3	77,402	84,093	8.6	7.9	959	1,003	4.6	西区
61,512	72,131	17.3	2.2	20,552	28,316	37.8	2.7	624	885	41.8	中村区
38,557	35,544	△ 7.8	1.1	16,993	16,013	△ 5.8	1.5	784	832	6.1	中区
30,066	30,883	2.7	0.9	10,420	11,504	10.4	1.1	759	829	9.2	昭和区
186,541	188,046	0.8	5.7	73,755	78,539	6.5	7.4	1,118	1,117	△ 0.1	瑞穂区
149,097	133,577	△ 10.4	4.1	36,056	32,662	△ 9.4	3.1	903	829	△ 8.2	熱田区
286,989	260,803	△ 9.1	7.9	97,717	90,315	△ 7.6	8.5	1,094	1,010	△ 7.7	中川区
893,202	812,962	△ 9.0	24.7	228,526	152,266	△ 33.4	14.3	1,211	823	△ 32.0	港区
395,736	387,007	△ 2.2	11.7	137,929	138,320	0.3	13.0	1,267	1,290	1.8	南区
299,604	249,838	△ 16.6	7.6	90,277	75,956	△ 15.9	7.1	1,372	1,131	△ 17.6	守山区
220,396	215,142	△ 2.4	6.5	83,086	80,885	△ 2.6	7.6	934	920	△ 1.5	緑区
2,874	1,735	△ 39.6	0.1	995	869	△ 12.7	0.1	541	557	3.0	名東区
198,253	196,610	△ 0.8	6.0	65,099	75,695	16.3	7.1	1,868	2,144	14.8	天白区

付表9 区別従業者規模別事業所数

付表9 区別従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

(令和2年6月1日現在)

区名	総数	構成比 (%)	小規模 (4~29人)		中規模 (30~299人)		大規模 (300人以上)	
			数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)
全市	3,484	100.0	2,947	84.6	511	14.7	26	0.7
千種区	33	100.0	30	90.9	3	9	—	—
東区	63	100.0	54	85.7	7	11	2	3.2
北区	215	100.0	187	87.0	28	13	—	—
西区	393	100.0	354	90.1	36	9	3	0.8
中村区	138	100.0	116	84.1	22	16	—	—
中区	87	100.0	72	82.8	15	17	—	—
昭和区	75	100.0	63	84.0	11	15	1	1.3
瑞穂区	97	100.0	72	74.2	23	24	2	2.1
熱田区	126	100.0	103	81.7	20	16	3	2.4
中川区	517	100.0	457	88.4	59	11	1	0.2
港区	470	100.0	391	83.2	70	15	9	1.9
南区	405	100.0	330	81.5	72	18	3	0.7
守山区	292	100.0	240	82.2	51	18	1	0.3
緑区	407	100.0	342	84.0	64	16	1	0.2
名東区	11	100.0	10	90.9	1	9	—	—
天白区	155	100.0	126	81.3	29	19	—	—

付表10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第1位

(平成31年1月から令和元年12月までの1年間)

区名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業種	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	業種	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全市	電気機械器具製造業	460,049	14.0	電気機械器具製造業	165,667	15.6
千種区	金属製品製造業	1,893	36.4	金属製品製造業	887	38.5
東区	電気機械器具製造業	333,291	90.9	電気機械器具製造業	111,710	86.9
北区	化学工業	48,622	36.3	化学工業	40,762	59.1
西区	食料品製造業	62,660	30.3	食料品製造業	28,813	34.3
中村区	食料品製造業	22,415	31.1	食料品製造業	10,922	38.6
中区	印刷・同関連業	12,036	33.9	印刷・同関連業	5,688	35.5
昭和区	印刷・同関連業	14,411	46.7	印刷・同関連業	4,714	41.0
瑞穂区	窯業・土石製品製造業	X	X	窯業・土石製品製造業	X	X
熱田区	輸送用機械器具製造業	58,914	44.1	業務用機械器具製造業	X	X
中川区	鉄鋼業	77,597	29.8	鉄鋼業	16,746	18.5
港区	輸送用機械器具製造業	255,826	31.5	化学工業	32,074	21.1
南区	鉄鋼業	147,343	38.1	鉄鋼業	43,758	31.6
守山区	飲料・たばこ・飼料製造業	80,567	32.2	業務用機械器具製造業	15,618	20.6
緑区	生産用機械器具製造業	46,659	21.7	生産用機械器具製造業	19,033	23.5
名東区	食料品製造業	X	X	食料品製造業	X	X
天白区	業務用機械器具製造業	135,345	68.8	業務用機械器具製造業	52,686	69.6

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等又は付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 瑞穂区及び名東区の製造品出荷額等1位業種並びに瑞穂区、熱田区及び名東区の付加価値額1位業種は秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

令和元年末の在庫額は 3731 億円

令和元年末現在の在庫額は 3731 億円で前年より 181 億円 (4.6%) 減少した。在庫額のうち、製造品在庫額は前年より 119 億円減少し、製造品出荷額等に対する割合は 3.2% となった。

[付表 11]

付表 11 年末在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

	合計額		製造品在庫額		製造品出荷額等に対する割合 (%)		半製品・仕掛品在庫額		原材料・燃料在庫額		(参考) 製造品出荷額等	
	(百万円)	対前年増減率 (%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	(%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	
平成27年	379,394	9.9	74,306	△ 9.4	2.6	232,486	23.7	72,602	△ 3.6	2,847,051	△ 1.8	
28年	362,265	△ 4.5	62,725	△ 15.6	2.3	221,592	△ 4.7	77,947	7.4	2,705,136	△ 5.0	
29年	386,278	6.6	88,581	41.2	3.1	216,201	△ 2.4	81,495	4.6	2,834,564	4.8	
30年	391,238	1.3	96,505	8.9	3.3	211,898	△ 2.0	82,836	1.6	2,912,539	2.8	
令和元年	373,103	△ 4.6	84,616	△ 12.3	3.2	202,566	△ 4.4	85,921	3.7	2,660,653	△ 8.6	

注) 平成27年は、「平成28年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

令和元年の有形固定資産投資額は 1566 億円で前年比 49.5% 増加

令和元年の有形固定資産投資額は 1566 億円で、前年より 519 億円 (49.5%) 増加した。内訳をみると、土地以外（建物、機械など）が前年より 72 億円 (7.3%) 増加、建設仮勘定が 474 億円増加した。

[付表 12]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

	投資額		取得額						建設仮勘定年間増減額	除却額		減価償却額
	(A=B+E)	対前年増減率 (%)	総額		土地		土地以外			(E)	(百万円)	
	(百万円)	(%)	(百万円)	対前年増減率 (%)	(C)	対前年増減率 (%)	(D)	対前年増減率 (%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)
平成27年	84,191	0.7	84,167	△ 6.5	2,439	△ 14.7	81,729	△ 6.2	24	10,377	△ 14.1	78,701
28年	123,799	47.0	114,583	36.1	2,674	9.7	111,909	36.9	9,216	13,063	25.9	83,369
29年	111,838	△ 9.7	106,190	△ 7.3	2,666	△ 0.3	103,523	△ 7.5	5,648	16,729	28.1	81,186
30年	104,744	△ 6.3	105,556	△ 0.6	6,293	136.0	99,263	△ 4.1	△ 812	11,942	△ 28.6	78,459
令和元年	156,627	49.5	110,041	4.2	3,578	△ 43.2	106,464	7.3	46,585	17,725	48.4	79,150

注) 平成27年は、「平成28年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額、燃料使用額はいずれも減少、一方で電力使用額は上昇
製造品出荷額等に対する原材料使用額の割合は低下

原材料使用額、燃料使用額は前年比でいずれも減少したが、電力使用額は 29 年から 3 年連続で増加している。

また製造品出荷額等に対する原材料使用額の割合は 43.7% となり、前年比で 3 ポイント低下した。

[付表 13、図 14]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移

（従業者 30 人以上の事業所）

（各年1年間）

	製造品 出荷額等 (百万円)		原材料 使用額 (百万円)	対前年 増減率 (%)		対出荷 額等比 (%)	燃料 使用額 (百万円)		対前年 増減率 (%)		対出荷 額等比 (%)	電力 使用額 (百万円)		対前年 増減率 (%)		対出荷 額等比 (%)
昭和55年	2,918,241	...	1,588,165	...	54.4		43,602	...	1.5			51,208	...	1.8		
56年	3,043,613	4.3	1,604,360	1.0	52.7		42,699	△ 2.1	1.4			53,728	4.9	1.8		
57年	3,086,445	1.4	1,635,666	2.0	53.0		43,517	1.9	1.4			57,661	7.3	1.9		
58年	3,159,441	2.4	1,694,817	3.6	53.6		38,257	△ 12.1	1.2			53,226	△ 7.7	1.7		
59年	3,518,954	11.4	1,889,656	11.5	53.7		36,022	△ 5.8	1.0			56,407	6.0	1.6		
60年	3,691,823	4.9	1,916,770	1.4	51.9		35,597	△ 1.2	1.0			57,348	1.7	1.6		
61年	3,587,806	△ 2.8	1,827,207	△ 4.7	50.9		25,852	△ 27.4	0.7			50,244	△ 12.4	1.4		
62年	3,627,929	1.1	1,823,129	△ 0.2	50.3		20,867	△ 19.3	0.6			44,739	△ 11.0	1.2		
63年	3,794,431	4.6	1,907,794	4.6	50.3		20,734	△ 0.6	0.5			44,088	△ 1.5	1.2		
平成元年	4,056,841	6.9	2,009,159	5.3	49.5		21,016	1.4	0.5			43,200	△ 2.0	1.1		
2年	4,408,152	8.7	2,070,686	3.1	47.0		23,180	10.3	0.5			46,970	8.7	1.1		
3年	4,862,629	10.3	2,276,363	9.9	46.8		26,620	14.8	0.5			45,784	△ 2.5	0.9		
4年	4,705,240	△ 3.2	2,224,135	△ 2.3	47.3		22,756	△ 14.5	0.5			44,001	△ 3.9	0.9		
5年	4,460,689	△ 5.2	2,061,875	△ 7.3	46.2		19,887	△ 12.6	0.4			42,291	△ 3.9	0.9		
6年	4,219,990	△ 5.4	1,915,756	△ 7.1	45.4		17,247	△ 13.3	0.4			38,992	△ 7.8	0.9		
7年	4,343,509	2.9	1,932,901	0.9	44.5		16,596	△ 3.8	0.4			39,075	0.2	0.9		
8年	4,422,946	1.8	1,987,257	2.8	44.9		17,151	3.3	0.4			37,616	△ 3.7	0.9		
9年	4,352,497	△ 1.6	2,001,934	0.7	46.0		19,109	11.4	0.4			40,326	7.2	0.9		
10年	3,855,624	△ 11.4	1,871,077	△ 6.5	48.5		17,217	△ 9.9	0.4			37,997	△ 5.8	1.0		
11年	3,523,269	△ 8.6	1,703,008	△ 9.0	48.3		16,501	△ 4.2	0.5			34,371	△ 9.5	1.0		
12年	3,713,116	5.4	1,859,776	9.2	50.1		18,798	13.9	0.5			35,465	3.2	1.0		
13年 (13年実績)	2,886,803 (2,694,755)	△ 22.3	1,269,387 (1,257,109)	△ 31.7	44.0		18,511 (18,312)	△ 1.5	0.6			33,302 (32,729)	△ 6.1	1.2		
14年	2,536,972	△ 5.9	1,188,232	△ 5.5	46.8		16,956	△ 7.4	0.7			32,682	△ 0.1	1.3		
15年	2,609,974	2.9	1,267,996	6.7	48.6		17,626	4.0	0.7			31,450	△ 3.8	1.2		
16年	2,664,062	2.1	1,297,671	2.3	48.7		17,186	△ 2.5	0.6			31,448	△ 0.0	1.2		
17年	2,808,388	5.4	1,395,088	7.5	49.7		19,175	11.6	0.7			31,472	0.1	1.1		
18年	3,019,811	7.5	1,477,685	5.9	48.9		22,466	17.2	0.7			31,147	△ 1.0	1.0		
19年	3,396,538	(12.5)	1,779,231	(20.4)	52.4		23,810	(6.0)	0.7			33,989	(9.1)	1.0		
20年	3,258,018	△ 4.1	1,744,692	△ 1.9	53.6		28,539	19.9	0.9			33,297	△ 2.0	1.0		
21年	2,512,970	△ 22.9	1,274,419	△ 27.0	50.7		19,835	△ 30.5	0.8			29,960	△ 10.0	1.2		
22年	2,666,502	6.1	1,336,973	4.9	50.1		19,565	△ 1.4	0.7			28,951	△ 3.4	1.1		
23年	<u>2,731,883</u>	2.5	<u>1,277,014</u>	△ 4.5	<u>46.7</u>		<u>21,035</u>	7.5	<u>0.8</u>			<u>27,528</u>	△ 4.9	<u>1.0</u>		
24年	2,751,777	0.7	1,355,923	6.2	49.3		22,951	9.1	0.8			32,469	17.9	1.2		
25年	2,837,051	3.1	1,356,345	0.0	47.8		25,493	11.1	0.9			35,360	8.9	1.2		
26年	2,900,314	2.2	1,360,477	0.3	46.9		28,172	10.5	1.0			39,316	11.2	1.4		
27年	<u>2,847,051</u>	△ 1.8	<u>1,318,392</u>	△ 3.1	<u>46.3</u>		<u>23,171</u>	△ 17.8	<u>0.8</u>			<u>40,194</u>	2.2	<u>1.4</u>		
28年	2,705,136	△ 5.0	1,238,981	△ 6.0	45.8		15,811	△ 31.8	0.6			34,142	△ 15.1	1.3		
29年	2,834,564	4.8	1,279,456	3.3	45.1		17,411	10.1	0.6			35,784	4.8	1.3		
30年	2,912,539	2.8	1,360,036	6.3	46.7		20,869	19.9	0.7			39,365	10.0	1.4		
令和元年	2,660,653	△ 8.6	1,162,587	△ 14.5	43.7		20,548	△ 1.5	0.8			39,599	0.6	1.5		

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

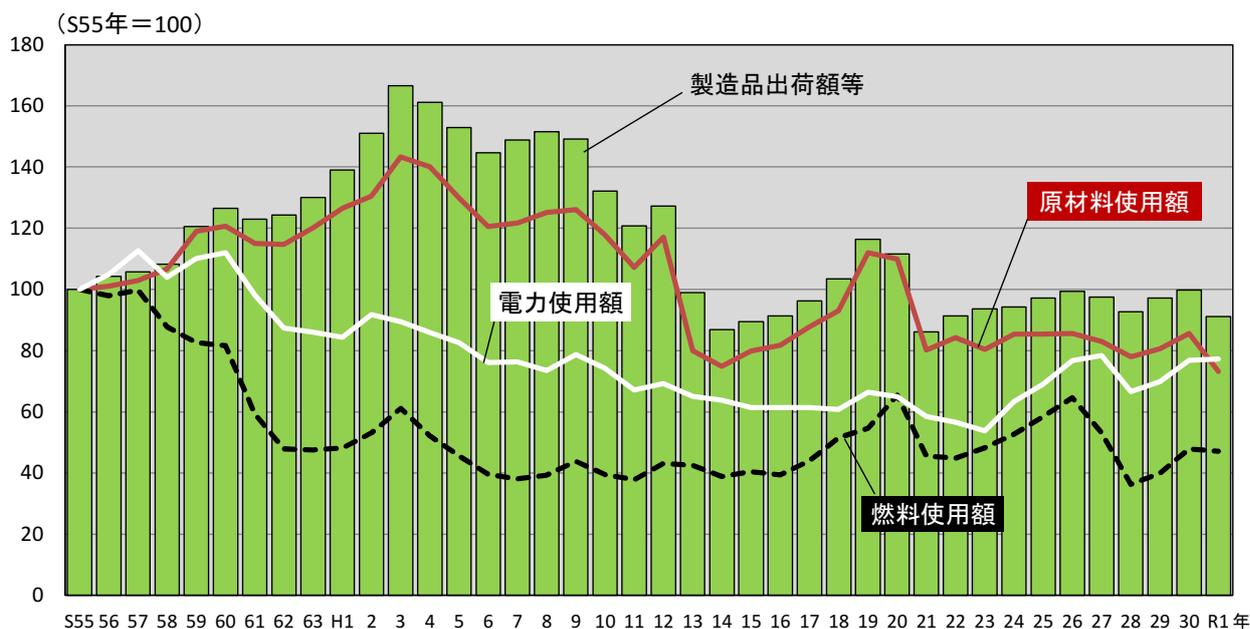
注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

図 14 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 55 年を 100 とした金額の推移
(従業員 30 人以上の事業所)



11 現金給与総額 (従業員 30 人以上の事業所)

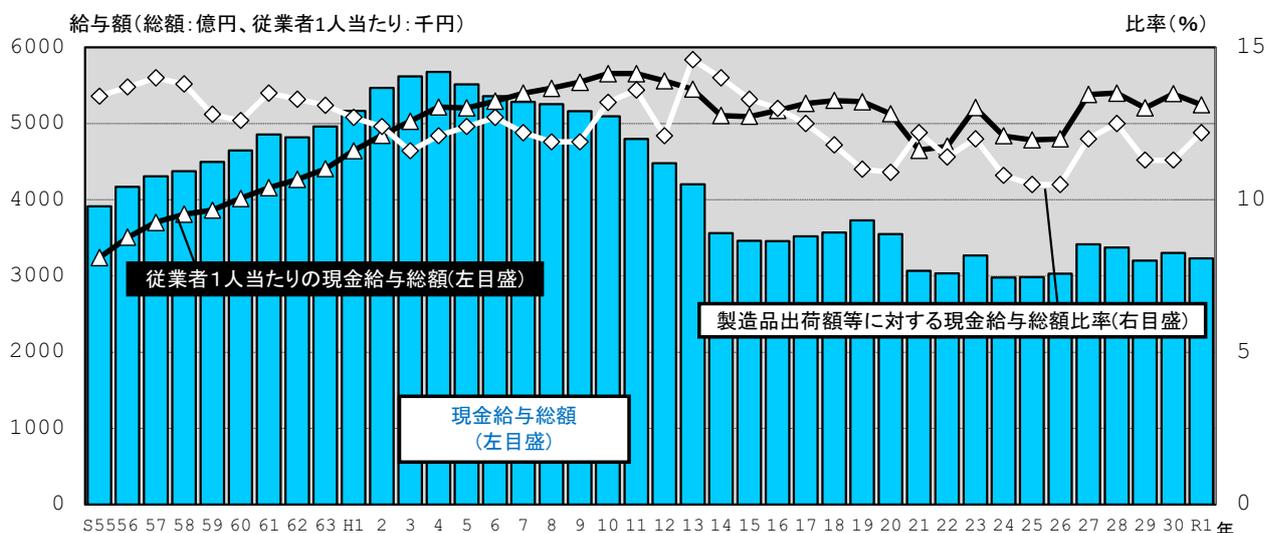
従業員 1 人当たりの現金給与総額は、前年と比べ 15 万円減少

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年までは増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年から 19 年までは増加に転じたが 21 年には前年比 10%以上の減少となった。直近では 29 年は減少、30 年は増加したものの、令和元年は再度減少となった。

令和元年の従業員 1 人当たりの現金給与総額は 525 万円で、前年と比べ 15 万円減少した。

[付表 14、図 15]

図 15 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移 (従業員 30 人以上の事業所)



付表 14 従業員数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業員 30 人以上の事業所)

(従業員数は脚注を参照、経理項目は各年1年間)

	従業員数		製造品 出荷額等		現金給与 総額	対前年 増減率	対出荷 額等比	従業員 1人当たり
	(人)	対前年 増減率 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)				
昭和55年	120,862	…	2,918,241	…	391,374	…	13.4	323.8
56年	118,923	△ 1.6	3,043,613	4.3	416,931	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	△ 2.2	3,086,445	1.4	430,754	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	△ 1.3	3,159,441	2.4	437,429	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	3,518,954	11.4	449,543	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	△ 0.5	3,691,823	4.9	464,912	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	3,587,806	△ 2.8	485,670	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	△ 3.3	3,627,929	1.1	482,262	△ 0.7	13.3	426.8
63年	112,676	△ 0.3	3,794,431	4.6	496,473	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	△ 1.2	4,056,841	6.9	516,777	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	4,408,152	8.7	546,955	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	△ 1.0	4,862,629	10.3	562,085	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	△ 2.6	4,705,240	△ 3.2	567,618	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	△ 2.6	4,460,689	△ 5.2	551,861	△ 2.8	12.4	520.6
6年	101,206	△ 4.5	4,219,990	△ 5.4	535,762	△ 2.9	12.7	529.4
7年	97,894	△ 3.3	4,343,509	2.9	528,544	△ 1.3	12.2	539.9
8年	96,234	△ 1.7	4,422,946	1.8	525,602	△ 0.6	11.9	546.2
9年	93,194	△ 3.2	4,352,497	△ 1.6	516,710	△ 1.7	11.9	554.4
10年	90,113	△ 3.3	3,855,624	△ 11.4	509,703	△ 1.4	13.2	565.6
11年	84,826	△ 5.9	3,523,269	△ 8.6	479,903	△ 5.8	13.6	565.7
12年	80,587	△ 5.0	3,713,116	5.4	448,177	△ 6.6	12.1	556.1
13年 (13年実績)	77,056 (73,355)	△ 4.4	2,886,803 (2,694,755)	△ 22.3	420,137 (385,478)	△ 6.3	14.6	545.2
14年	69,755	△ 4.9	2,536,972	△ 5.9	356,190	△ 7.6	14.0	510.6
15年	67,967	△ 2.6	2,609,974	2.9	346,293	△ 2.8	13.3	509.5
16年	66,833	△ 1.7	2,664,062	2.1	345,686	△ 0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	2,808,388	5.4	351,936	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	3,019,811	7.5	356,817	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	4.9	3,396,538	12.5	373,108	4.6	11.0	528.7
20年	69,243	△ 1.9	3,258,018	△ 4.1	355,143	△ 4.8	10.9	512.9
21年	65,949	△ 4.8	2,512,970	△ 22.9	306,634	△ 13.7	12.2	465.0
22年	64,532	△ 2.1	2,666,502	6.1	303,570	△ 1.0	11.4	470.4
23年	<u>62,743</u>	△ 2.8	<u>2,731,883</u>	2.5	<u>326,890</u>	7.7	12.0	<u>521.0</u>
24年	61,604	△ 1.8	2,751,777	0.7	298,116	△ 8.8	10.8	483.9
25年	62,336	1.2	2,837,051	3.1	298,327	0.1	10.5	478.6
26年	63,185	1.4	2,900,314	2.2	303,162	1.6	10.5	479.8
27年	<u>63,462</u>	0.4	<u>2,847,051</u>	△ 1.8	<u>341,482</u>	12.6	12.0	<u>538.1</u>
28年	62,408	△ 1.7	2,705,136	△ 5.0	337,027	△ 1.3	12.5	540.0
29年	61,495	△ 1.5	2,834,564	4.8	320,110	△ 5.0	11.3	520.5
30年	61,263	△ 0.4	2,912,539	2.8	330,329	3.2	11.3	539.2
令和元年	61,617	0.6	2,660,653	△ 8.6	323,303	△ 2.1	12.2	524.7

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注6) 従業員数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水使用量は21万7973 m³、1事業所当たり405.9 m³

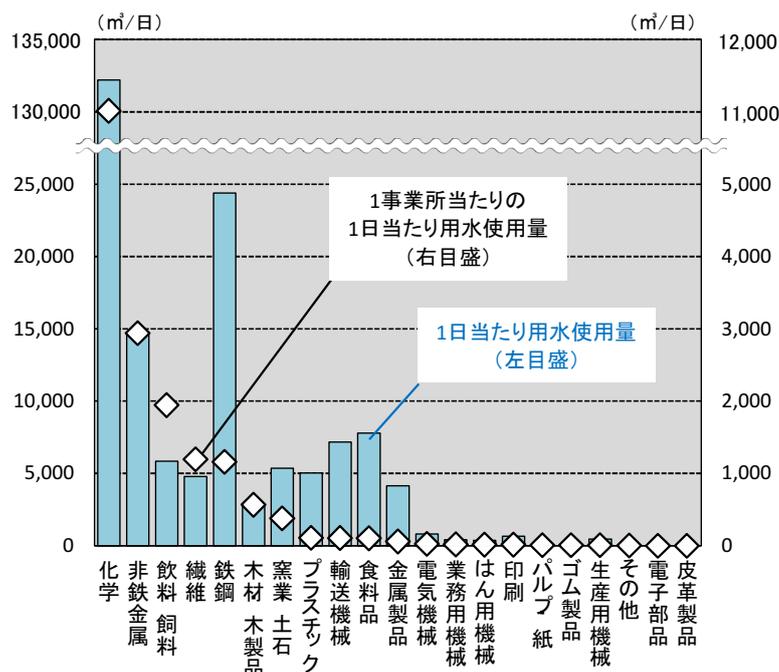
1日当たり用水使用量は21万7973 m³で、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は405.9 m³であった。

業種別の1日当たり用水使用量は「化学工業」が13万2206 m³と群を抜いて多く、全体の使用量の約6割を占めている。また、1事業所当たりの1日当たり用水使用量も1万1017 m³と他の業種と比べて多くなっている。

区別では、港区が16万19 m³と他の区と比べ多く、全市の使用量の約7割を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は2026 m³と、全市の1事業所当たりの使用量の5倍近くとなっている。

[付表15、16、17、図16]

図16 業種別1日当たり用水使用量及び1事業所当たりの1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）



注) 業種名については略称(27頁参照)を用いている。

13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積は1万4450 m²、100 m²当たり製造品出荷額等は3429万円

1事業所当たりの敷地面積は1万4450 m²となった。また、100 m²当たりの製造品出荷額等は3429万円であった。

区別の敷地面積では、総面積は港区が323万 m²と最も大きく、全市の約4割を占めているが、1事業所当たりでは東区の方が大きくなっている。100 m²当たりの製造品出荷額等をみると、天白区が1億8295万円と突出している。

業種別にみると、敷地面積は「化学工業」が突出している。また、100 m²当たりの製造品出荷額等では「なめし革・同製品・毛皮製造業」が1億2666万円、「業務用機械器具製造業」が1億2261万円と他の業種と比べ大きくなっている。

[付表15、16、17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量及び敷地面積の推移
(従業者30人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は脚注を参照、その他の項目は各年1年間)

	事業所数	対前年増減率 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	対前年増減率 (%)	1日当たり用水使用量 (m ³)	対前年増減率 (%)	1事業所当たり (m ²)	出荷額等百万円当たり (m ³)	敷地面積 (100m ²)	対前年増減率 (%)	1事業所当たり (100m ²)	100m ² 当たりの製造品出荷額等 (万円)
昭和55年	916	...	2,918,241	...	2,052,735	...	2,241.0	0.70	118,848	...	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	3,043,613	4.3	1,993,651	△ 2.9	2,162.3	0.66	117,868	△ 0.8	127.8	2,582.2
57年	905	△ 1.8	3,086,445	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	△ 2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	3,159,441	2.4	1,915,090	△ 4.1	2,111.5	0.61	112,107	△ 2.8	123.6	2,818.2
59年	898	△ 1.0	3,518,954	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	△ 0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	3,691,823	4.9	1,879,566	△ 2.5	2,054.2	0.51	110,467	△ 0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	3,587,806	△ 2.8	1,820,044	△ 3.2	1,942.4	0.51	110,314	△ 0.1	117.7	3,252.4
62年	928	△ 1.0	3,627,929	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	△ 0.3	118.5	3,299.8
63年	920	△ 0.9	3,794,431	4.6	1,864,038	△ 2.8	2,026.1	0.49	109,151	△ 0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	△ 2.0	4,056,841	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	△ 0.1	120.9	3,721.6
2年	889	△ 1.4	4,408,152	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	△ 0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	4,862,629	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	△ 0.1	120.5	4,483.0
4年	868	△ 3.6	4,705,240	△ 3.2	1,934,748	△ 4.6	2,229.0	0.41	107,761	△ 0.7	124.1	4,366.4
5年	849	△ 2.2	4,460,689	△ 5.2	1,885,520	△ 2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	△ 2.7	4,219,990	△ 5.4	1,638,993	△ 13.1	1,984.3	0.39	106,797	△ 1.2	129.3	3,951.4
7年	804	△ 2.7	4,343,509	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	△ 2.3	129.8	4,163.3
8年	796	△ 1.0	4,422,946	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	△ 0.8	130.0	4,274.7
9年	781	△ 1.9	4,352,497	△ 1.6	1,675,556	△ 3.9	2,145.4	0.38	101,712	△ 1.7	130.2	4,279.2
10年	767	△ 1.8	3,855,624	△ 11.4	1,547,843	△ 7.6	2,018.0	0.40	98,504	△ 3.2	128.4	3,914.2
11年	727	△ 5.2	3,523,269	△ 8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	△ 2.4	132.3	3,663.7
12年	675	△ 7.2	3,713,116	5.4	1,410,150	△ 19.4	2,089.1	0.38	91,819	△ 4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	△ 4.1	2,886,803 (2,694,755)	△ 22.3	1,245,614 (1,230,894)	△ 11.7	1,925.2	0.43	86,301 (86,185)	△ 6.0	133.4	3,345.0 (3,126.7)
14年	603	△ 5.3	2,536,972	△ 5.9	1,184,330	△ 3.8	1,964.1	0.47	86,085	△ 0.1	142.8	2,947.1
15年	583	△ 3.3	2,609,974	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	△ 1.6	145.3	3,082.1
16年	577	△ 1.0	2,664,062	2.1	1,201,020	△ 1.3	2,081.5	0.45	84,220	△ 0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	2,808,388	5.4	1,162,885	△ 3.2	2,008.4	0.41	83,292	△ 1.1	143.9	3,371.7
18年	577	△ 0.3	3,019,811	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	△ 1.1	142.7	3,666.9
19年	603	(4.5)	3,396,538	(12.5)	1,201,323	(1.7)	1,992.2	0.35	84,026	(2.0)	139.3	4,042.2
20年	571	△ 5.3	3,258,018	△ 4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	△ 0.3	146.8	3,887.7
21年	552	△ 3.3	2,512,970	△ 22.9	1,066,218	△ 11.6	1,931.6	0.42	83,354	△ 0.5	151.0	3,014.8
22年	539	△ 2.4	2,666,502	6.1	681,922	△ 36.0	1,265.2	0.26	82,112	△ 1.5	152.3	3,247.4
23年	576	6.9	2,731,883	2.5	443,897	△ 34.9	770.7	0.16	74,064	△ 9.8	128.6	3,688.5
24年	537	△ 6.8	2,751,777	0.7	827,282	86.4	1,540.6	0.30	81,875	10.5	152.5	3,360.9
25年	522	△ 2.8	2,837,051	3.1	795,355	△ 3.9	1,523.7	0.28	80,590	△ 1.6	154.4	3,520.3
26年	524	0.4	2,900,314	2.2	799,836	0.6	1,526.4	0.28	80,381	△ 0.3	153.4	3,608.2
27年	567	8.2	2,847,051	△ 1.8	817,439	2.2	1,441.7	0.29	79,226	△ 1.4	139.7	3,593.6
28年	535	△ 5.6	2,705,136	△ 5.0	230,229	△ 71.8	430.3	0.09	79,318	0.1	148.3	3,410.5
29年	531	△ 0.7	2,834,564	4.8	226,003	△ 1.8	425.6	0.08	78,253	△ 1.3	147.4	3,622.3
30年	533	0.4	2,912,539	2.8	221,015	△ 2.2	414.7	0.08	77,460	△ 1.0	145.3	3,760.1
令和元年	537	0.8	2,660,653	△ 8.6	217,973	△ 1.4	405.9	0.08	77,601	0.2	144.5	3,428.6

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注6) 1日当たり用水使用量について、「平成28年」以降は回収水、海水を除く。

注7) 従業員数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量及び敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は令和2年6月1日現在、その他の項目は平成31年1月から令和元年12月まで)

区名	事業所数	製造品出荷額等 (百万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり		敷地面積 (100m ²)	100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)	
				1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 1億円当 たり(m ³)		1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)
全 市	537	2,660,653	217,973	405.9	8.2	77,601	144.5	3,429
千 種 区	3	X	X	X	X	X	X	X
東 区	9	358,296	818	90.9	0.2	3,765	418.3	9,517
北 区	28	98,601	418	14.9	0.4	1,594	56.9	6,186
西 区	39	149,976	7,292	187.0	4.9	3,436	88.1	4,364
中 村 区	22	58,096	2,840	129.1	4.9	2,274	103.4	2,555
中 区	15	21,284	568	37.9	2.7	414	27.6	5,139
昭 和 区	12	23,215	193	16.1	0.8	474	39.5	4,894
瑞 穂 区	25	178,022	2,811	112.4	1.6	3,132	125.3	5,684
熱 田 区	23	107,928	872	37.9	0.8	1,952	84.9	5,530
中 川 区	60	160,766	5,009	83.5	3.1	5,383	89.7	2,987
港 区	79	680,697	160,019	2,025.6	23.5	32,282	408.6	2,109
南 区	75	314,881	25,305	337.4	8.0	12,791	170.5	2,462
守 山 区	52	206,470	8,533	164.1	4.1	4,573	87.9	4,515
緑 区	65	143,919	2,209	34.0	1.5	4,645	71.5	3,098
名 東 区	1	X	X	X	X	X	X	X
天 白 区	29	156,053	929	32.0	0.6	853	29.4	18,295

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量
及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は令和2年6月1日現在、その他の項目は平成31年1月から令和元年12月まで)

産 業 中 分 類 別	事業 所数	製造品 出荷額等 (百万円)	1日当たり 用水使用量 (m ³)	1事業所 当たり		敷地面積 (100m ²)	100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)	
				1事業所 当たり (m ³)	出荷額等 1億円当 たり(m ³)		1事業所 当たり (100m ²)	100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)
総 数	537	2,660,653	217,973	405.9	8.2	77,601	144.5	3,429
09 食 料 品 製 造 業	74	217,290	7,792	105.3	3.6	4,246	57.4	5,117
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	3	86,463	5,842	1,947.3	6.8	1,768	589.2	4,891
11 織 維 工 業	4	13,132	4,787	1,196.8	36.5	1,645	411.3	798
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	5	16,144	2,843	568.6	17.6	1,676	335.2	963
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10	17,538	85	8.5	0.5	522	52.2	3,358
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	45	109,360	665	14.8	0.6	1,949	43.3	5,611
16 化 学 工 業	12	174,784	132,206	11,017.2	75.6	15,644	1,303.6	1,117
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別掲を除く)	44	78,758	5,030	114.3	6.4	2,477	56.3	3,179
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7	11,679	52	7.4	0.4	164	23.5	7,107
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	3	1,148	3	1.0	0.3	9	3.0	12,666
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	14	139,012	5,357	382.6	3.9	5,159	368.5	2,695
22 鉄 鋼 製 造 業	21	283,668	24,404	1,162.1	8.6	10,578	503.7	2,682
23 非 鉄 金 属 製 造 業	5	158,541	14,710	2,942.0	9.3	5,211	1,042.1	3,043
24 金 属 製 品 製 造 業	69	118,585	4,149	60.1	3.5	4,068	59.0	2,915
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	24	32,872	365	15.2	1.1	2,227	92.8	1,476
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	66	152,456	471	7.1	0.3	4,179	63.3	3,648
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	20	216,281	427	21.4	0.2	1,764	88.2	12,261
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	5,612	9	1.8	0.2	107	21.4	5,253
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	30	428,326	805	26.8	0.2	4,583	152.8	9,346
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	67	386,354	7,166	107.0	1.9	8,702	129.9	4,440
32 そ の 他 の 製 造 業	5	1,698	15	3.0	0.9	61	12.2	2,773

◆◆◆◆◆ 利用上の注意 ◆◆◆◆◆

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス－活動調査の中間における経済構造統計を作成することを目的として、経済産業省所管により毎年（「経済センサス－活動調査」を実施する年を除く）実施され、今回の調査は令和2年6月1日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所、製造加工を行っていない本社等及び従業者3人以下の事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

令和2年6月1日現在の数値である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所、あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

令和2年6月1日現在の常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト）、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、出向・派遣受入者（別経営の事業所から出向又は派遣されている人）の合計をいい、出向・派遣送出者（別経営の事業所へ出向又は派遣されている人）及び臨時雇用者を含めない。

(3) 現金給与総額

令和元年1年間（現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については、原則として平成31年1月1日から令和元年12月31日までの1年間である。）に常用雇用者及び有給役員のうち当該事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

令和元年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

令和元年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、令和元年中にそ

の事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
- ② 自家使用されたもの。
- ③ 委託販売に出したもの。

特に記載がない限り、本報告書及び統計表の「製造品出荷額」には、製造工程から出たくず・廃物の出荷額を含む。

加工賃収入額とは、令和元年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

その他収入額とは、上記以外の収入額（転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産の額

令和元年1年間の帳簿価額による数値である。

(8) 工業用地

敷地面積は令和2年6月1日現在の数値である。

(9) 用水使用量

用水使用量は令和元年の操業日1日当たりの数値である。

平成29年調査（平成28年1年間の値）より回収水及び海水が調査項目から削除されたため、それ以前の数値とは単純に比較できない。

3 集計項目の算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額

(2) 生産額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額（くず・廃物の出荷額を除く）＋加工賃収入額

＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末在庫価額－半製品及び仕掛品年初在庫価額）

イ 従業者29人以下の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額（くず・廃物の出荷額を除く）＋加工賃収入額

(3) 付加価値額（粗付加価値額）

ア 従業者30人以上の事業所の場合

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）

－ 原材料使用額等 － 減価償却額

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

粗付加価値額＝製造品出荷額等－原材料使用額等

－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）

(4) 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）

＋建設仮勘定年間増減額

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

5 結果数値について

(1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額及び増減率等とは必ずしも一致しない。

(2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

(3) 事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

- (1) 「0.0」 単位未満のもの
- (2) 「－」 皆無または該当数値のないもの
- (3) 「…」 不詳
- (4) 「△」 負数又は減少
- (5) 「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称について、次のとおり略称を使用している。

産業中分類	略称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

平成 23 年における数値は「平成 24 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。また、27 年における数値は「平成 28 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。

工業統計調査と経済センサスー活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意されたい。

